

機関番号：18001

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19500652

研究課題名（和文） 消費者シティズンシップの形成と教育

研究課題名（英文） Formation and Education of Consumer Citizenship

研究代表者

花城 梨枝子 (HANASHIRO RIEKO)

琉球大学・教育学部・教授

研究者番号：80128496

研究成果の概要（和文）：

我が国では、文明市民としての最低限の基本的ニーズを満たせない層、権利としてのシティズンシップが不全である層が急激に増大している。これまでの消費者教育では、自分の生活改善には有効であるが、社会全体の消費生活の改善には限界があり、それを克服する新しい概念としての消費者シティズンシップ教育が必要である。消費者シティズンシップ教育は、社会的協同的消費を維持するための社会システムを支えることのできる消費者市民を育成する。

研究成果の概要（英文）：

People who cannot satisfy basic needs as a citizenship right are increasing in Japan. Although Consumer Education so far was effective for improving consumer's daily life, it was difficult for improving society. Consumer Citizenship Education can contribute for improving collective life not only private life and foster consumer citizen who can support society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	900,000	270,000	1170,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：消費者教育

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：シティズンシップ、消費者教育、消費者市民、社会的排除、多重債務、消費者シティズンシップ教育、社会保障、家庭科教育

## 1. 研究開始当初の背景

筆者は、これまで消費者教育の領域で特に多重債務問題を研究してきた。その過程でわかったことは、多重債務問題は、その予備軍300万人といわれ、いまや普通の人普通の暮らしに関連した国民的課題であること、さらにその生活がシティズンシップの欠如した状態であるということである。多

重債務問題には、高金利、過剰融資、無料相談所の不足、消費者教育の不備等、個人の責任だけに還元できない社会構造的な問題がある。これまでの筆者の調査で、多重債務者の日常生活に、雇用、年金、教育、医療サービスといったすべての人のナショナルミニマムがまだ十分整備されていないことがわかった。それは、金銭だけでなく

社会関係をも含めた多次元の生活資源へのアクセス不全の状態である。さらにそのような状態は、EUにおいては、新しい貧困の形態としての社会的排除という概念で呼ばれている。社会的排除を、日常生活における生活資源へのアクセス不全であるとする、それは社会学や経済学以上に家政学が解決すべき研究課題となろう。なぜなら、社会的排除の概念には、人間関係、職場や地域の友人との関係、さらに、自分の教育、年金、雇用、衣食住のあり方等、具体的な生活の中身における検討が必須となるからである。この研究では、第一に我が国における社会的排除の状態について、何らかのデータを集める必要がある。

グローバリズムによる移民の増加と社会的排除の発生のため、英国では中等教育において2002年にシティズンシップ教育が必修科目となった。英国のシティズンシップ教育については、日本では特に社会科教育に関連した研究者間でその検討がなされている。その論文のひとつに、シティズンシップ教育では、批判的思考、意思決定スキルの育成が重要との指摘があったが、(永山光春「英国の新教科シティズンシップの批判的摂取を通して(1)」2005)、それは、これまで筆者が消費者教育の中で検討してきた研究と関連していることがわかった。本研究遂行のためには、シティズンシップ教育とは何であるかの資料収集は不可欠であり、それとの関連で我が国の消費者教育における具体的な内容を検討したい。またEUのThe Consumer Citizenship Networkでは、従来の消費者教育に環境教育とシティズンシップ教育を加えた消費者シティズンシップ教育を構想しており、すでに英国、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、エストニアでは、一部で消費者教育プランもだされている。これらの資料収集と我が国の消費者教育への導入の可能性も検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、消費者のもつ社会形成作用を強調し、消費者の権利のみならず責任を自覚したシティズンシップ教育を導入した消費者教育を検討することである。そのため以下のことを明らかにする。

(1) EUにおける消費者シティズンシップ教育の資料収集と分析

(2) 我が国におけるシティズンシップ不全

の状況把握—多重債務者データを利用

(3) 我が国の消費者教育、家庭科教育におけるシティズンシップ教育への具体的な提言

## 3. 研究の方法

(1) EUにおける消費者シティズンシップ教育

2003年に、ノルウェーのHedmark大学で開催された報告書によると、消費者シティズンシップとは、「消費者としての個人が、倫理上の問題、ものの見方の多様性、地球の変化と将来の状態を考慮して、社会の発展や改善に積極的に参加していくこと」と定義されている。EUにおける消費者シティズンシップについては、消費者シティズンシッププロジェクトの代表であり、拠点にもなっているV.Thoresen教授のいるノルウェーのHedmark大学で資料収集する。また、消費者シティズンシップ教育のネットワークであるCCN (Consumer Citizenship Network)に加わりそこで資料収集したい。これによってEUにおけるシティズンシップ教育と消費者教育との具体的な内容の概略が把握できると考える。

(2) 我が国におけるシティズンシップ不全(社会的排除)

消費者の権利のうちのひとつである生活の基本的ニーズが満たされる権利が充足されているか否かは、これからの消費者シティズンシップ教育の内容を検討する際に、最も重要な内容となる。社会的排除の状態が発生することが、その国のシティズンシップの状態を示すとすると、我が国における社会的排除の状況は、多重債務者の生活から把握できると考える。我が国における社会的排除の状況については、これまで行われてきた沖縄県における多重債務者のデータ集積を継続しておこなう。特に、本研究と関連が深いと考える雇用、年金、医療保険の状態を確認する。そのデータ分析から、消費者教育においてどこを強調すべきかの具体的な内容が示唆されると考えられる。

(3) 我が国の消費者教育、家庭科教育におけるシティズンシップ教育への具体的な提言

これについては、主として新しい学習指

導要領や教科書の検討や関連した文献検索の方法で課題とその解決策を明らかにする。

#### 4. 研究成果

(1) EUにおける消費者シティズンシップ教育については、EUでの中心的な学会であるCCN: Consumer Citizenship Network本部(ノルウェー・ヘドマーク大学)へ聞き取り調査を行った。その後CCNのメンバーに加わり、学会発表及び情報収集を行った。CCNエストニア大会では、「Information, Values and Decision-making that Influence the World」と題して、発表をし、論文も掲載された。ここでは、消費者シティズンシップ教育において、社会変革に結びつく消費者の意思決定プロセスの学習が重要であることについて論じた。この論文では意思決定プロセスにおける批判的思考、実践的推論の活用について言及している。それに続くベルリン大会でも、以下(3)に示す学会発表を行っている。

(2) 我が国におけるシティズンシップ不全の状況については、沖縄クレジット・サラ金被害をなくす会の協力を得て、2007~10までの4回の調査を終了し、その結果もすでに公表している。これについては、「沖縄県における多重債務問題と貧困」として分担執筆の共著、さらに日本消費者教育学会での論文が2報掲載されている。

ここで行った沖縄クレジットサラ金被害をなくす会の実態調査より、多重債務者は以下の点で社会的排除の状態にあることが明らかになった。①生計をたてるための雇用、②雇用と社会生活参加のための教育、③身体と心の健康を守る医療、④将来的な生活基盤である年金、⑤安心して住める住宅、⑥低金利の融資、⑦生活困難を克服するための相談・支援。これらの多重債務者の社会的排除は、個人的な問題ではなく、社会構造的リスクとして以下の点に連動している。①無年金者の増大、②税金を納められない者の増大、③病気になっても病院にいけない、④消費の低迷、⑤精神疾患の増大、⑦自殺者の増加、⑧家族への虐待。⑨犯罪の増大。

以上のような社会問題の顕在化は、この国の貧困、単なる格差ではなく、人間としてあってはならない状態の裾野が広がりつつあることを示しており、その解決は、よりよい社会形成に関連する消費者シティズンシップ教育の大きな課題である。

(3) 我が国における具体的な提言については2報ある。消費者シティズンシップ教育を導入して消費者教育全体の枠組みをどう変えていくかについては、「消費者シティズン

シップ教育試案—よりよい社会のための責任ある経済投票権の行使—」と題して、国民生活研究に掲載された。

さらに、家庭科教育への提言としては、「An Exploratory Framework for Consumer Citizenship Education in Japan's Home Economics Education Curriculum,」と題してCCNベルリン大会で発表し、論文も掲載された。この論文では、英国のシティズンシップ教育を参考に、我が国の消費者シティズンシップ教育における社会参加のための知識、スキル、態度の形成について論じている。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計6件)

- ① 石川ふじの、花城梨枝子、多重債務者の公的年金・公的医療保険の納付状況と問題点、消費者教育第30、査読有、2010、67-75
- ② 花城梨枝子、消費者シティズンシップ教育試案—よりよい社会のための責任ある経済投票権の行使—国民生活研究第49巻第3号、招待論文、2009、43-57
- ③ Rieko HANASHIRO, Lakshmi MALROUTU, Diane MASUO, An Exploratory Framework for Consumer Citizenship Education in Japan's Home Economics Education Curriculum, *Consumer Citizenship: Promoting New Responses* Vol.5, 査読有、2009、189-202
- ④ 石川ふじの、花城梨枝子、消費者教育における社会保障給付による金銭やサービスの学習内容の検討—社会保障給付に関する沖縄県の現状と大学生の意識調査を通して—、消費者教育29、査読有、2009、57-66
- ⑤ 石川ふじの、花城梨枝子、高等学校家庭科における「暮らしと社会保障」学習の必要性、琉球大学教育学部紀要第75集、査読無、2009、89-100
- ⑥ Rieko HANASHIRO and Lakshmi MALROUTU, Information, Values and Decision-making that Influence the World, *Consumer Citizenship Promoting New Responses* Vol.4, 査読有、2008、51-64

[学会発表] (計5件)

- ① 石川ふじの、花城梨枝子、消費者教育における社会保険学習—多重債務者の公

的年金・公的医療保険へのアクセス状況と問題点よりー, 日本消費者教育学会第29回九州大会, 2009/10/11, 長崎大学

- ② Rieko HANASHIRO, Lakshmi MALROUTU, Diane MASUO, An Exploratory Framework for Consumer Citizenship Education in Japan's Home Economics Education Curriculum, Consumer Citizenship Network International Conference, 2009/03/24, Technical University of Berlin, Germany
- ③ 石川ふじの・花城梨枝子, 消費者教育における公的サービス学習, 日本消費者教育学会第28回北海道大会, 2008/10/12, 北海道立道民活動センターかでの2・7
- ④ 石川ふじの・花城梨枝子, 家庭科における「暮らしと社会保障制度」学習の必要性, 2008年生活経営部会夏期セミナー 日本家政学会生活経営部会, 2008/08/20, 日本女子大学
- ⑤ Rieko HANASHIRO, Lakshmi MALROUTU, Information, values, and decision-making that influence the world, Consumer Citizenship Network International Conference, 2008/5/5-6, Tallinn University Estonia

[図書] (計2件)

- ① 花城梨枝子「多重債務者のエンパワメントー生活資源のコントロールを取り戻す」, 朝倉書店, 『くらしをつくりかえる生活経営力』2010, 67-75
- ② 花城梨枝子「沖縄県における多重債務問題と貧困」, 沖縄タイムス社, 『やわらかい南の学と思想』(琉球大学編) 2008, 124-132

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

花城 梨枝子 (HANASHIRO RIEKO)  
琉球大学・教育学部・教授  
研究者番号: (80128496)